



2006年労働安全衛生世界デー

(4月28日)

に際しての

ファン・ソマビアILO事務局長メッセージ

「仕事における安全と健康のための世界の日（通称、労働安全衛生世界デー）」の4月28日、ILOでは労働安全衛生に関する健全な政策及び行動を通じて、職場における人の命の尊さを尊ぶことにスポットライトを当てる。労働安全衛生は、生産的で成功する企業、そして持続可能な開発戦略を構成する不可欠な要素でもある。政府、使用者、労働者の代表は、HIV（エイズウイルス）/エイズのテーマに焦点を当てる今年の世界デーを記念して、世界各地で100を超えるイベントを催す。

この日に際し、ILOは三重の意味を含めたメッセージを送る。

ILOの目標は「全ての人にディーセント・ワークを」というものであること、安全な仕事はディーセント・ワークのカギであること、そしてHIV/エイズは職場の問題であり、労働安全衛生上の問題であること。

世界的に蔓延するHIVは、生産年齢人口にある人々、そしてそれらの人々に生活を依存している人々に最も大きな打撃を与えている。HIVは働く上での権利を脅かし、事業や経済、そして社会構造そのものを徐々にむしばんでいる。HIV/エイズを理由として働くことができない労働者の数は常に200万人前後に達しているが、この数字は2015年までに2倍になると予想されている。労働者をHIVから保護し、感染者・患者を支援する安全で健康な職場を確保することは関係者全ての利益にかなう。

HIV/エイズは誰にとっても職業上の関心事項であるが、仕事の性質上、特に危険度が高い人々もいる。この例としては、保健医療労働者、緊急・救急業務に従事する人々、収監施設で働く人々や保安警備業務に従事する人々、葬儀関連業務に従事する人々、廃棄物処理業労働者などが挙げられる。

ILOはその持てる様々な文書を通じて、HIV/エイズの安全衛生問題に対する包括的なアプローチを開発した。

第1に、「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に掲げられる働く上での基本的な原則と権利の尊重は、労働安全衛生や労働監督に関する基準と共に、HIV/エイズに対する職場内イニシアチブを開発するための堅固な基盤を提供する。

第2に、HIVに対する取り組みにおいては、職場委員会、全国的体制や研究所、労働安全衛生業務及び労働監督業務を含み、社会対話のプロセスに下支えされた既に確立している労働安全衛生体制や事業計画を動員することができる。

press

第3に、ILOの「労働安全衛生マネジメントシステムに関するガイドライン」、HIV/AIDSに関する実務規範、労働監督ガイドラインなどといったツールは、職場内活動のための実用的な手引きを提供する。

これらは予防、汚名や職場内差別からの保護、ケア・治療・秘密保持・心理社会的支援を受けられることといった事項を網羅する職場戦略の開発を支える助けになった。我々は先行対策的にこういったアプローチを促進し、職場のみならず幅広く社会全体でその利益を示していく必要がある。我々はこういったアプローチが随所で再現され、広められていくよう提言し、協力し合ってそれを進めなくてはならない。

国連合同エイズ計画（UNAIDS）の共同スポンサー機関委員会における現委員長としてILOは、HIVとの闘いにおける仕事の世界の潜在力、そのパートナー、そしてそのメカニズムに光を当てている。昨年12月の世界エイズデーにおいて、ILOは国連とILOが自分たち自身の職場にILOの実務規範を適用するために払っている努力に人々の注意を喚起した。

だが今日はまた、世界的に労働者の過半数を占めながら、正式な労働安全衛生の仕組みや保健医療制度の枠外にあるインフォーマル経済で働く人々についても忘れないようにしよう。ILOと加盟国政労使はこういった人々にも手を差し伸べるという課題に取り組んでいる。労使団体及び協同組合や地域社会組織を通じて、安全と予防のメッセージが大きな声として伝えられ、ケアにアクセスするための経路が開かれつつある。依然として非常に大きな課題ではあるが。

2006年4月28日に際し、至る所の労働者のために、ディーセント・ワーク、安全な仕事、HIV/AIDSに対する闘いへの支援を推進することをここに呼びかけるものである。